

令和7年度 岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会 議事概要（案）

日 時 令和7年9月29日（月）10時30分から11時30分まで

開催方法 オンライン開催

出席者 磯貝 光治：（一社）岐阜県医師会 常務理事

川本 典生：岐阜大学医学部附属病院小児科 臨床教授

西垣 公順：（公社）岐阜県歯科医師会 常務理事

岡田 昌子：（公社）岐阜県看護協会 専務理事

長屋 紀美江：（公社）岐阜県栄養士会 会長

鈴木 昭夫：（一社）岐阜県薬剤師会 副会長

寺田 武義：岐阜市立西郷小学校 校長

樋口 あゆみ：患者会代表（西濃アレルギーの会 HUG 代表）

久保田 芳則：岐阜県岐阜保健所 所長

脇田 麻有：岐阜市保健所地域保健課 副主査

事務局 小山 貴広：岐阜県健康福祉部保健医療課 課長

今西 淳：〃 課長補佐兼難病対策係長

山内 倫子：〃 技術主査

1. 報告事項

○アレルギー疾患対策の実施状況等について

令和6年度の本県におけるアレルギー疾患対策の実施状況について事務局から報告

- ・市町村の母子保健、災害対策におけるアレルギー疾患対策について
- ・学校でのアレルギー対応について

令和7年度市町村保健師等向けアレルギー疾患対策研修会について事務局から報告

- ・今実施している母子保健、災害対策の中で、いかにアレルギー疾患対策を含めた取り組みを進めて行くかが重要。引き続き市町村への普及啓発、知識の伝達を継続していく。

令和6年度の拠点病院における取り組みの実施状況について川本委員から報告

- ・勉強会、市民公開講座、セミナー等の開催について
- ・学校現場のアレルギー疾患電子メール相談事業について

2. 議事

○今後のアレルギー疾患対策の方向性について

現在の課題に対する取り組みと、さらに必要な取り組みについて

→それぞれの立場から意見交換等を実施（主な意見等は別紙のとおり）

令和7年度 岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会における主な意見等について

■災害時のアレルギー疾患対策について

- ・能登半島地震の際の石川県栄養士会の活動報告の共有
 - ・アレルギー疾患のある方は、発災時自分から困っていることを発信することが難しい。
混乱の中、こちらから状況を確認しなければニーズをキャッチすることは難しい。
 - ・キャッチできれば、支援物資の調達ルートは JDA-DAT を中心として持っているため、活用して欲しい。
 - ・避難所では、炊き出しや弁当の配布が頻繁に行われるが、原材料の表示について進めて行く必要がある。
- ・薬剤師会（今年度より、災害薬事コーディネーター）、看護協会、栄養士会それぞれで災害支援ができる者の養成を行っており、研修の中でアレルギーについても一部取り上げる動きがある。市町村、県との連携体制の構築が必要。また、医師会、歯科医師会もそれぞれ動いている状況のため、横の連携が必要。
- ・患者会としては、市町村と事前に繋がっておくことも大事。また、患者自身が自分のアレルギーについて正しく理解し、適切な除去の指示を受け、災害時に支援者に正しく伝えられることが必要。

■市町村におけるアレルギー疾患対策について

- ・市町村保健師等向け研修会を継続することで、人事異動で新しく担当になった職員や、市町村の中でも保健だけではなく保育部門など多部署の職員が受講できるようになる。研修会の中で「今後やれること」としてあがったことの実践をそれが地道に繰り返していくと先に進んでいくと感じる。
- ・市町村では、妊娠期からの支援に重点を置いているため、既存のリーフレットをパパママ学級で活用したり、妊娠期から質問対応したりするなど、工夫できるとよい。

■学校におけるアレルギー疾患対策について

- ・朝食によって学校で症状が出たり、事前情報がない事例があつたりするなど、様々なパターンが起こるため、シミュレーション訓練は重要。今後、治療の進歩に伴い、学校での対応が変わることも考えられる。継続して訓練は必要。
- ・アレルギーに限らず、それぞれの生徒が抱えている課題や心配に対して周囲がどう理解して配慮していくかという人権教育を実施している。
- ・特別支援学校卒業後の事業所での対応など、進学・就職した時の課題は大きい。アレルギーに限らず、移行期については検討が必要。